

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～1～3 月期は 3%近傍の成長が持続、RBA は金利を据え置いて様子見～

## 1. 経済動向

成長ペースの加速  
は一服するも、安  
定的な拡大基調

豪州経済は、利上げの影響などから成長ペースは鈍化しつつあるが、安定的な拡大基調が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は、前年比2.7%と、昨年10-12月期（同2.8%、改定値）並みの伸びを維持した。

需要項目別にみると、個人消費（前年比+3.1%）が引き続き堅調に推移したほか、財政出動に伴う公共投資（同+39.5%）が大きく拡大した。また、政府消費（同+4.9%）や在庫の寄与度の高まりも支えとなった。反面、伸び悩んだのは民間投資（同▲0.4%）で、プラスに転じた前期から、再び小幅マイナスとなった。なお輸出（同+1.8%）は小幅減速した一方、輸入（同+15.7%）が二桁の伸びとなり、外需のマイナス寄与は拡大した。

足元の指標も強弱斑模様であるが、景気全体に大きな変化はみられない。住宅関連指標や企業マインドは軟調となっており、このうち住宅関連指標は昨年末の景気対策終了に伴う反動減が続いた。また企業マインドは史上最高水準に達した1～3月期（17ポイント）から4～5月は9ポイントへ急低下した。利上げの影響に加え、前月発表された「資源超過利潤税（RSPT）」（注）に伴う鉱業分野のマインド悪化が下押しとなった。

一方、強めに推移しているのは雇用関連指標で、5月の雇用者数はフルタイム雇用者を中心に前年比+2.6%と一段と加速し、失業率は5.2%と前月から0.2%ポイント改善した。こうしたなか小売売上高も底堅く、4月は前年比+1.8%と、前月（同+1.6%）から小幅上昇した。

先行き、豪州経済  
は資源需要の持ち  
直しによる景気拡  
大が持続

先行き、欧州ソブリン問題の影響による景気の不透明さは残るものの、豪州経済は世界的な資源需要の持ち直しに伴い景気の拡大が続こう。4月の貿易収支は、資源価格の上昇を反映し、1年ぶりに黒字に転じた。石炭や鉄鉱石など主力の輸出品目は、一定期間、価格を固定するベンチマーク方式で取引されるが、4月以降の取引額は、資源価格の上昇を反映した価格引き上げの効果が出ている。輸出価格の上昇は企業収益を押し上げ、雇用環境の改善を通じ家計部門にも波及しよう。

**欧州ソブリン問題の直接的な影響は軽微**

欧州ソブリン問題は懸念材料であるが、財政規律が材料視されている欧州周縁国への豪州からの輸出額は全体の0.8%と、直接的影響は限定的である。ただし中国を始め世界的に実体経済が冷え込めば、輸出の鈍化を通じて豪州経済へも悪影響が波及しよう。

**RSPT は資源業界が猛反発、動向には注意が必要**

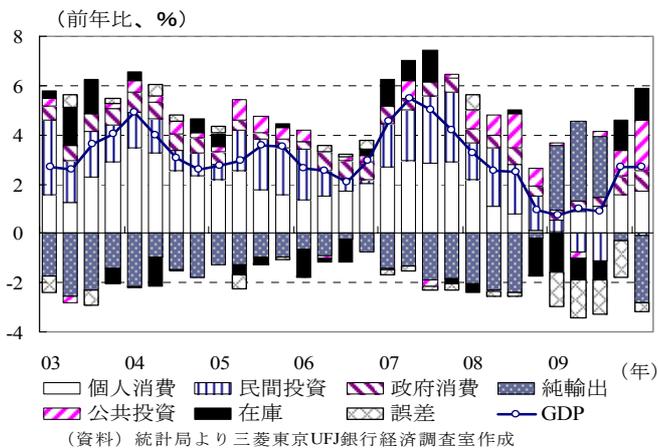
また、RSPT の動向にも注意が必要である。政府は2012年度以降、RSPTを導入し、財政均衡の時期を早めたい考えだが、資源関連企業は猛反発しており、開発プロジェクトの凍結や投資国を他の資源国に変更する動きをみせている。ラッド政権は年内にも政権初の総選挙を迎えるが、業界との交渉状況によっては、政局に影響する可能性もあろう。

**アップサイドリスクは賃金インフレ**

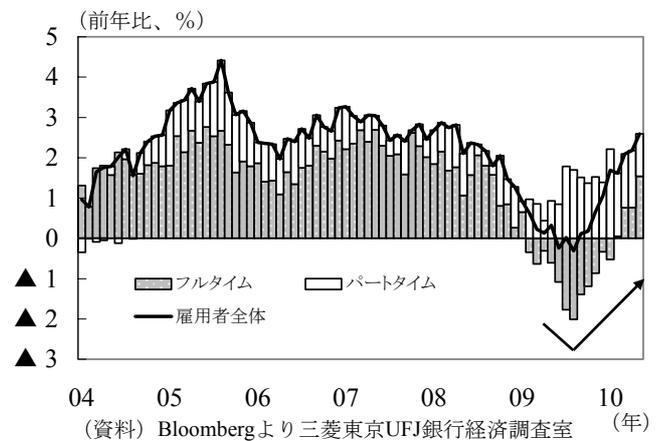
一方、アップサイドリスクとしては、インフレ懸念がある。豪州の最低賃金は2010年度から(10年7月~11年6月)、週当たり569豪ドル(前年差+26豪ドル)へ引き上げられることとなった。最低賃金の引き上げは2年ぶりで、上昇幅は2006年度以来最大となる。労働市場のタイト化も進むなか、一段と物価の押し上げ材料となろう。

(注) 政府が2012年度からの導入を検討している新税で、資源会社の超過利潤に対し、40%の超過利潤税を課すもの。超過利潤の具体的な定義は未定。

第1図：実質 GDP 成長率



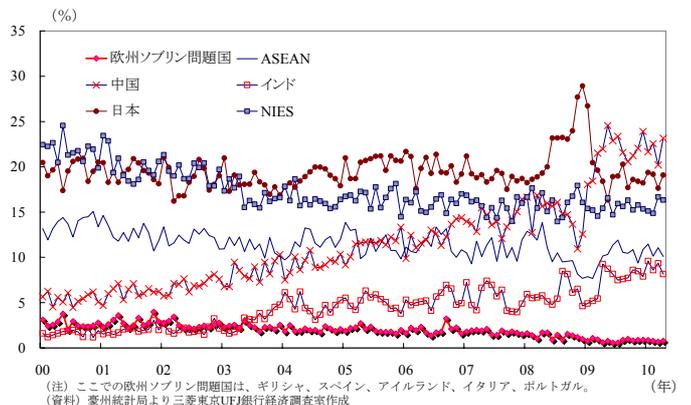
第2図：雇用形態別雇用者数



第3図：住宅関連統計



第4図：主要貿易相手国別輸出額シェア



## 2. 金利動向

RBA は 6 月の会合で 4 カ月ぶりに金利を据え置き

RBA（豪州準備銀行）は 6 月 1 日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を 4.5% に据え置いた。RBA は昨年 10 月以降、1、2 月を除き毎回利上げを実施しており、利上げ幅は 1.5% ポイント、金利水準は 5 月の利上げ後に中立水準圏に達した。前回の声明文は一連の利上げ措置の完了を示唆していたことから、決定は市場の予想通りだった。

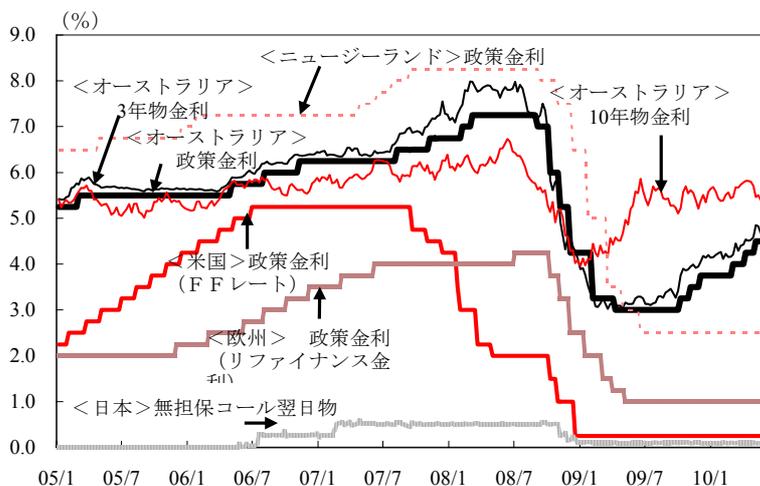
6 月の声明文では世界的な経済環境について、「欧州での問題の様々な要素が世界経済に及ぼす影響について、見極めが必要」としており、前回より欧州ソブリン問題への懸念を強めたことを窺わせた。ただし豪州経済については「高水準の交易条件が収入や需要を改善させ、今後数年間の成長はトレンドへ回帰する」と、引き続き強気の姿勢をみせた。また、今後については、「目先（for the near term）、現在の金利は適当」とした。

物価関連指標の動向によって追加利上げの可能性も

欧州ソブリン問題が燻っていることに加え、足元の経済指標に予想を上回るほどの景気の過熱感は見られないことから、RBA は大方の予想通り、様子見に入ったとみられる。注目はその期間であるが、RBA は「目先」としており、長期に及ぶと想定しているとは考えがたい。7 月末、10 月末に公表される物価関連指標で国内のインフレ圧力を確認しつつ、必要に応じて追加利上げを実施する展開が予想されよう。

市場金利についてみると、長期金利は 5.4% と前月から横這い、短期金利は 4.9% へ上昇した。欧州ソブリン問題に端を発するリスク回避の動きが根強いなか、金利低下圧力がかかり易いと想定されるが、引き続き追加利上げが視野に入るため、振れを伴いながらごく緩やかな上昇基調となろう。

第 5 図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

豪ドルは軟調に推移、ただし下げ止まりの兆し

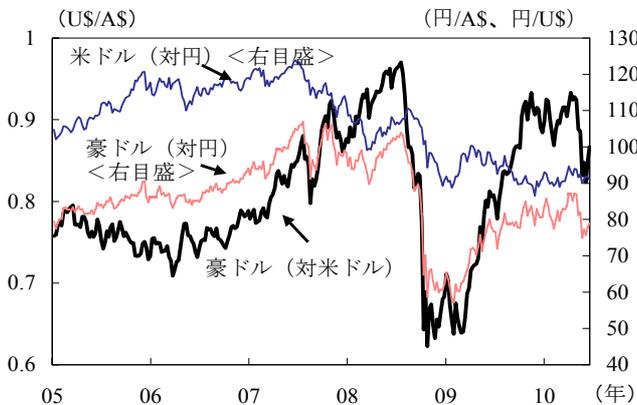
豪ドルはこのところ軟調に推移しているが、下げ止まりの兆しもみられる。豪ドルは欧州ソブリン問題で、リスク回避の動きから軟調となっていたところに、5月のRBAの会合で当面の金利の据え置きが示唆されたことで金利の先高感が薄れたこと、またRSPT導入で資源部門の不透明感が高まったことなどから5月中旬以降、それまでのレンジを下抜けする下落基調となり、6月7日には1豪ドル=0.81ドルと、昨年7月以来の安値をつけた。ただし10日の雇用統計が強目の内容となったことを受け、1豪ドル=0.85ドルまで持ち直した。

先行き不透明感が豪ドルの重石となり、上昇余地は限定的

欧州ソブリン問題に伴う先行き不透明感や、RSPTの導入の議論が長期化する見込みであることなどが、当面、豪ドルの重石となるとみられ、一時的な下振れリスクは引き続き見ておく必要がある。安定的な拡大を続ける豪州のマクロ経済や、RBAの追加利上げ期待、また商品価の上昇などが根強い底支えになるものの、当面の上昇余地は限られると予想する。

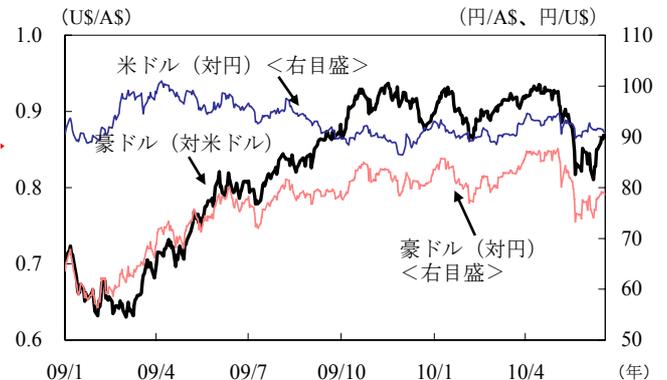
豪ドルの対円相場は、豪ドル（対ドル）と同様、軟調となっている。当面、豪ドル（対ドル）と同様、上値の重い動きが予測されよう。

第6図：為替相場の推移（週次）



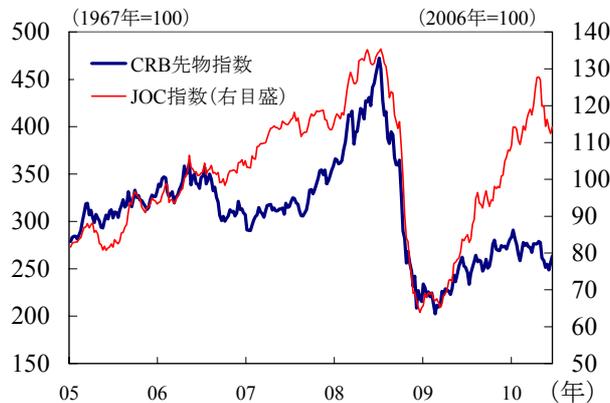
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：商品市況の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 明（総括）[akira\\_nakamura@mufg.jp](mailto:akira_nakamura@mufg.jp)

福永 雪子（豪州）[yukiko\\_3\\_fukunaga@mufg.jp](mailto:yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。